

全国统一要求 (抜粋)

- 1. 全ての公共工事現場で直接工事費分の単価支払いを実現
- 2. 碎石、砂利、砂、合材などの骨材運搬の収入も1日4万円以上に
- 3. 過積載復活させるな



発行所

全日本建設交運一般労働組合
 東京都新宿区百人町 4-7-2
 電話 03(3360)8021
 毎月25日発行
 1部 50円

国交省・厚労省へ要請行動 ダンプの単価・労働条件改善を



全国の各支部で集めた国土交通大臣宛署名を提出し、交渉を実施(5月15日国土交通省)



要求闘争の前進を勝ち取り、各組織の結集を強化しよう(4月19日埼玉県戸田市内)

政府要請

発注者の責務にもとづく 単価の実態調査を行え

全ダンプ

5月15日(金)、全国ダンプ部会幹事会は、国土交通省と厚生労働省への要請行動を実施しました。国土交通省に対しては、「震災対策、改正品確法にもとづく低単価改善、12条団体等の使用促進、労働保険の加入促進、建退共証紙の貼付徹底」等を求めました。厚生労働省に対しては、「1人親方労働者の責務」にもとづく「発注者の責務」にもとづく状況調査をおこない、対応策を練るべきだ」と迫りました。しかし、国交省側は「単価の

国交省交渉では、山内副部長が「改正品確法の基本理念(単価たつき防止、労働環境の改善)や附帯決議等(賃金実態の把握)に示されている『発注者の責務』にもとづく、ダンプへの単価の支払い状況調査をおこない、対応策を練るべきだ」と迫りました。しかし、国交省側は「単価の

運動が必要ですが、また森谷部会長が「依然として使用促進措置を拒否する元請がいる。契約時の拘束性がある物として受け止めるよう、本省から徹底文書を出すべきだ」と迫りました。山下工事監視官は「全国会議で指導の徹底を図ります」と回答するにとどまりました。

関東ダンプ 第14回定期総会 6組織50名が参加
 関東ダンプ協議会は4月19日(日)第14回定期総会を埼玉

1人親方労働者災害保険加入 4トンダンプも認めよ
 厚労省では、「1人親方労働者災害保険」を4トンダンプにも適用を求めました。3年前に運送免許が必要ない一二五CC以下のバイク便への適用を認めていたことから、ダンプ規

総会では組合員の切実な課題である、「年金」「盗難対策」学習会を実施しました。年金問題では、「年金保険料免除措置や今年9月までは10年間さかのぼって支払うことが出来ることも知られていない。年金事務所に相談を」と紹介しました。ダンプ盗難問題では、窃盗団は時間をかければ必ずダンプは盗めることを前提にして、駐車場対策やドアロック、車両対策は車両保険など何重にも対策し備えることが重要である事を紹介しました。討論では6支部の代表が発言。関東ダンプを大きくし、単価・労働条件を改善しようと団結を固めました。

- 役員体制
- 議長 長 山内 健人
 - 副議長 長 矢具野 卓哉
 - 事務局 長 高橋 英晴

ダンプアンケート 全国746人回答

全国ダンプ 平均純所得三〇九万円 平均単価三三,九一五円

組合では、昨年1年間（二〇一四年）の仕事の状況について、北海道から沖縄まで全国の仲間七四六人からアンケートを集めましたので結果を報告いたします。

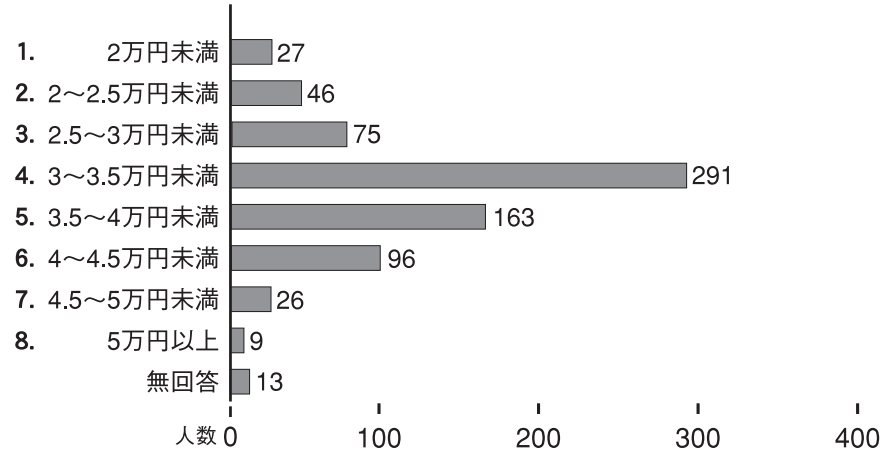
（表1）1日の平均単価は三三,九一五円です。昨年比二一〇円増です。依然として三万円台が大半を占めています。額は一五九万円。売上げで二〇〇〇万円台十八人、二〇〇万円以下が十六人います。

（表2）年間純所得の平均額は三〇九万円（昨年二八三万円で二六万円増）。一〇〇万円台が一一人、一〇〇万円未満が八十人となっています。昨年より「単価の引き上げ状況について」を設問しましたが、五割以上の方が変化なしと回答しました。引き上げられた方は四割です。消費税の請求状況についても設問しましたが、約二割の方が請求していません。約一割の方が請求しても支払わ

れていないという、違法な実態が明らかになりました。加入の問い合わせは六割以上の方が問われていません。発注者や元請による労災保険の加入促進措置が必要です。約九割の方が「建退共手帳の提出」については、約九割の方が確認なしと回答。元請各社は公共・民間問わず建退共普及を促進しています。現場で手帳を所持していることをアピールするなどの運動が必要です。

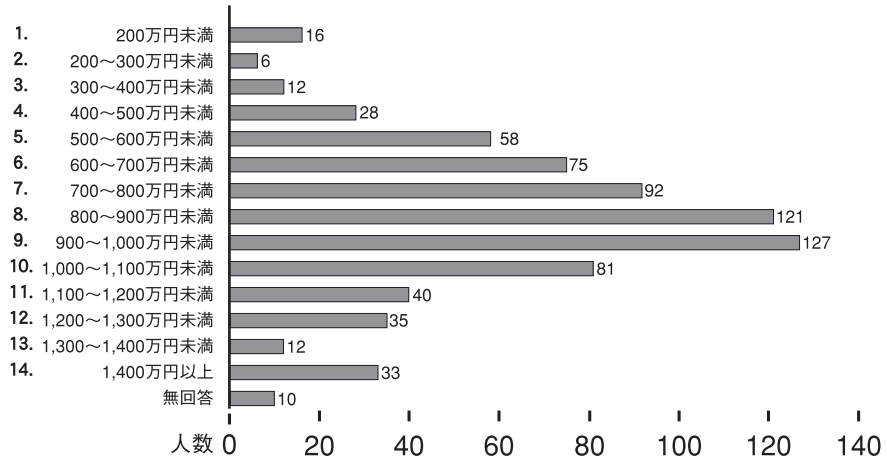
(表1)

1日平均単価33,915円



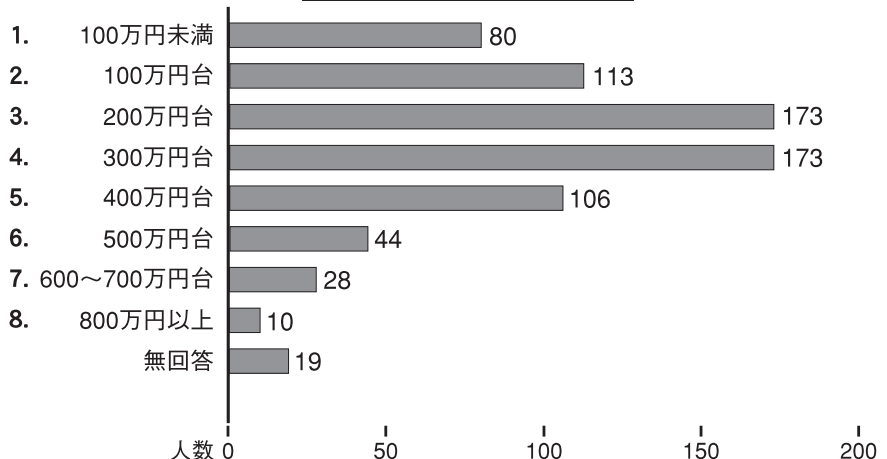
(表2)

年間平均出来高859万円



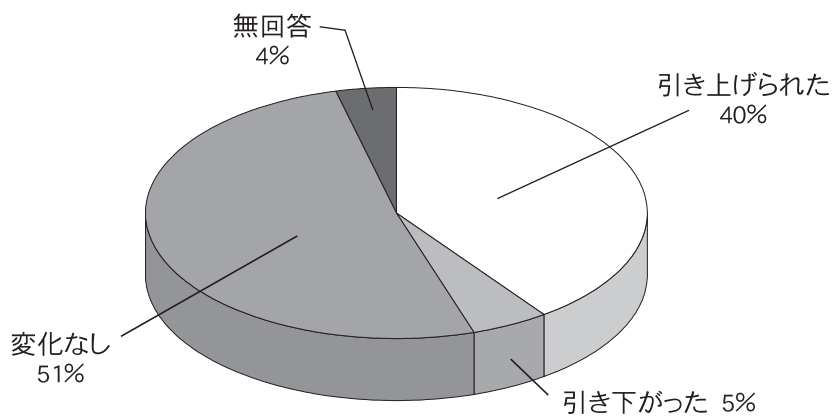
(表3)

年間平均純所得309万円



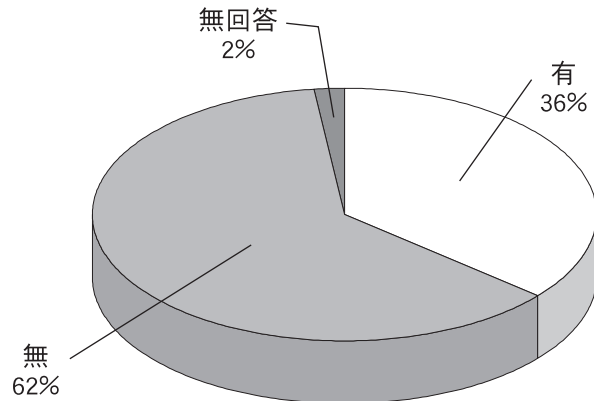
(表4)

単価が引き上げられてない5割以上



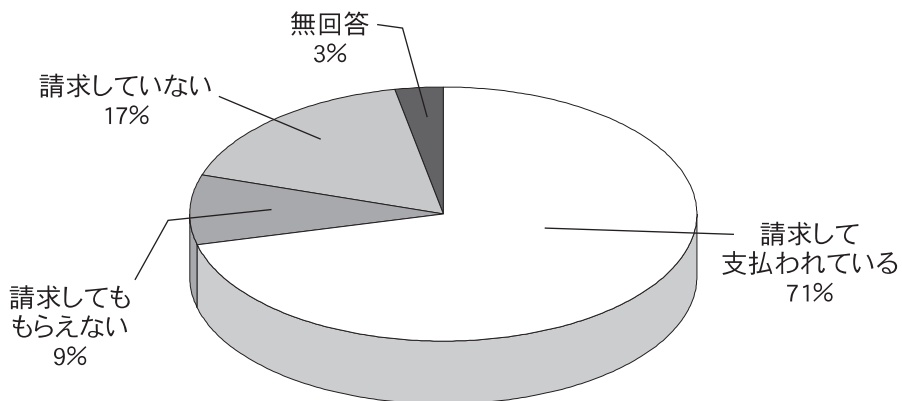
(表6)

労災加入を問われていない6割以上



(表5)

消費税転嫁の請求は約7割にとどまっている



(表7)

建退共手帳の提出求められていない約9割

